

第1章 労働力状態

労働力人口は621,097人で、5年前に比べ11,924人、2.0%増加。労働力率は62.9%に増加。

(1) 概要

さいたま市の15歳以上人口1,046,624人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は621,097人で、前回調査の平成17年に比べ11,924人、2.0%増加しています。男女別にみると、男性は374,711人、女性は246,386人で、平成17年に比べ男性はほぼ横ばい、女性は5.1%増加しています。

労働力率（労働力状態「不詳」を除く15歳以上人口に占める労働力人口の割合。）は62.9%で、平成17年に比べ0.4ポイント増加しています。また、男性の労働力率は76.6%、女性の労働力率は49.4%で、平成17年に比べ男性は1.3ポイント低下、女性は1.9ポイント上昇しています。

労働力人口のうち、就業者は585,742人で、平成17年に比べ9,167人、1.6%増加しています。男女別にみると、男性は351,172人、女性は234,570人で、平成17年に比べ男性は0.6%減少、女性は5.1%増加しています。

就業者の内訳をみると、「主に仕事」は478,429人、「家事のほか仕事」は81,565人、「通学のかたわら仕事」は14,741人、「休業者」は11,007人で、平成17年に比べ「主に仕事」で6,535人、1.4%の増加、「家事のほか仕事」で533人、0.6%の減少などとなっています。

一方、労働力人口のうち完全失業者は35,355人で、平成17年に比べ2,757人、8.5%増加しています。男女別にみると、男性は23,539人、女性は11,816人で、平成17年に比べ男性は9.4%、女性は6.5%それぞれ増加しています。

表1-1 労働力状態，男女別15歳以上人口

男 女, 労働力状態	15歳以上人口		平成17年～22年の増減		労働力状態別割合(%)		
	平成22年	平成17年	実数	率(%)	平成22年	平成17年	増減
総数	1,046,624	1,002,438	44,186	4.4	-	-	-
労働力人口	621,097	609,173	11,924	2.0	62.9	62.5	0.4
就業者	585,742	576,575	9,167	1.6	59.3	59.2	0.1
主に仕事	478,429	471,894	6,535	1.4	48.4	48.4	0.0
家事のほか仕事	81,565	82,098	△533	△0.6	8.3	8.4	△0.1
通学のかたわら仕事	14,741	13,907	834	6.0	1.5	1.4	0.1
休業者	11,007	8,676	2,331	26.9	1.1	0.9	0.2
完全失業者	35,355	32,598	2,757	8.5	3.6	3.3	0.3
非労働力人口	366,774	365,486	1,288	0.4	37.1	37.5	△0.4
男	520,694	501,550	19,144	3.8	-	-	-
労働力人口	374,711	374,824	△113	△0.0	76.6	77.9	△1.3
就業者	351,172	353,316	△2,144	△0.6	71.8	73.4	△1.6
主に仕事	332,476	337,052	△4,576	△1.4	68.0	70.0	△2.0
家事のほか仕事	4,975	4,062	913	22.5	1.0	0.8	0.2
通学のかたわら仕事	7,873	7,562	311	4.1	1.6	1.6	0.0
休業者	5,848	4,640	1,208	26.0	1.2	1.0	0.2
完全失業者	23,539	21,508	2,031	9.4	4.8	4.5	0.3
非労働力人口	114,532	106,537	7,995	7.5	23.4	22.1	1.3
女	525,930	500,888	25,042	5.0	-	-	-
労働力人口	246,386	234,349	12,037	5.1	49.4	47.5	1.9
就業者	234,570	223,259	11,311	5.1	47.0	45.3	1.7
主に仕事	145,953	134,842	11,111	8.2	29.3	27.3	2.0
家事のほか仕事	76,590	78,036	△1,446	△1.9	15.4	15.8	△0.4
通学のかたわら仕事	6,868	6,345	523	8.2	1.4	1.3	0.1
休業者	5,159	4,036	1,123	27.8	1.0	0.8	0.2
完全失業者	11,816	11,090	726	6.5	2.4	2.2	0.2
非労働力人口	252,242	258,949	△6,707	△2.6	50.6	52.5	△1.9

注：労働力状態別の総数（総数、男、女）には、労働力状態「不詳」を含む。

労働力状態別割合の算出に当たっては、分母に労働力状態「不詳」を含めていない。

表 1 - 2 労働力状態，男女別15歳以上人口の推移

男女、 年次	15歳以上 人口総数	労働力人口			非労働力 人口	労働力率 (%)	完全 失業率 (%)	対前回増減率(%)	
		総数	就業者	完全 失業者				15歳以上 人口	労働力 人口
総数									
平成 2年	827,040	517,998	503,903	14,095	305,317	62.9	2.7	-	-
7	908,619	581,725	556,583	25,142	322,947	64.3	4.3	9.9	12.3
12	961,609	592,864	566,611	26,253	349,071	62.9	4.4	5.8	1.9
17	1,002,438	609,173	576,575	32,598	365,486	62.5	5.4	4.2	2.8
22	1,046,624	621,097	585,742	35,355	366,774	62.9	5.7	4.4	2.0
男									
平成 2年	417,267	333,417	324,452	8,965	81,595	80.3	2.7	-	-
7	458,834	372,355	356,018	16,337	83,674	81.7	4.4	10.0	11.7
12	484,100	373,137	356,335	16,802	96,636	79.4	4.5	5.5	0.2
17	501,550	374,824	353,316	21,508	106,537	77.9	5.7	3.6	0.5
22	520,694	374,711	351,172	23,539	114,532	76.6	6.3	3.8	0.0
女									
平成 2年	409,773	184,581	179,451	5,130	223,722	45.2	2.8	-	-
7	449,785	209,370	200,565	8,805	239,273	46.7	4.2	9.8	13.4
12	477,509	219,727	210,276	9,451	252,435	46.5	4.3	6.2	4.9
17	500,888	234,349	223,259	11,090	258,949	47.5	4.7	4.9	6.7
22	525,930	246,386	234,570	11,816	252,242	49.4	4.8	5.0	5.1

注：15歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。

平成2年からの推移をみると、分母となる15歳以上人口の増加に伴い、労働力人口、就業者、完全失業者、非労働力人口とも、ほぼ一貫して増加していますが、各調査年や男女間で動きが異なっています。

労働力人口は平成7年に男女ともに10%を超える高い伸びを見せ、これが15歳以上人口の伸びを上回っていたため、労働力率が64.3%まで上昇しました。しかしながら、その後の不況や高齢化の影響などにより、労働力人口の伸びは平成12年に1.9%と極端に鈍化し、15歳以上人口の伸びを大きく下回るようになった結果、平成17年には労働力率が62.5%にまで低下しました。平成22年には、62.9%と若干上昇しています。

労働力率の変化を男女別にみると、男性では平成7年以降労働力人口がほぼ横ばいであるため、労働力率は平成7年の81.7%をピークに大幅な減少となっているのに対し、女性では雇用機会が改善したことなどを反映し、平成12年でも労働力人口の伸びが4.9%と極端には落ち込まずに推移し、平成12年に一旦低下した労働力率も平成17年、平成22年と再び上昇しています。

完全失業率は、不況による雇用不安などの影響により、平成2年の2.7%から平成7年に4.3%へ急上昇し、以降、毎回上昇を続け、平成22年には5.7%と高い水準になっています。

完全失業率を男女別にみると、平成2年は女性の方が男性よりもわずかに高い数値でしたが、平成7年にこれが逆転し、男性の方がわずかに高くなりました。平成22年には男性の完全失業率が6.3%とさらに高い水準となり、両者の差は1.5ポイントと大きく広がっています。

図 1-1-1 労働力状態別15歳以上人口，労働力率，完全失業率の推移（総数）

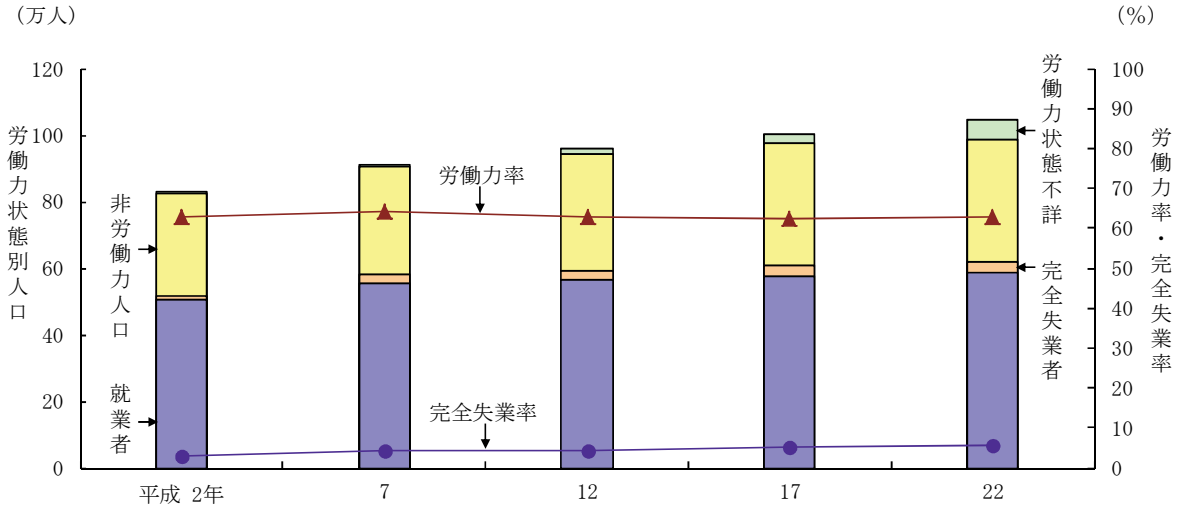


図 1-1-2 労働力状態別15歳以上人口，労働力率，完全失業率の推移（男）

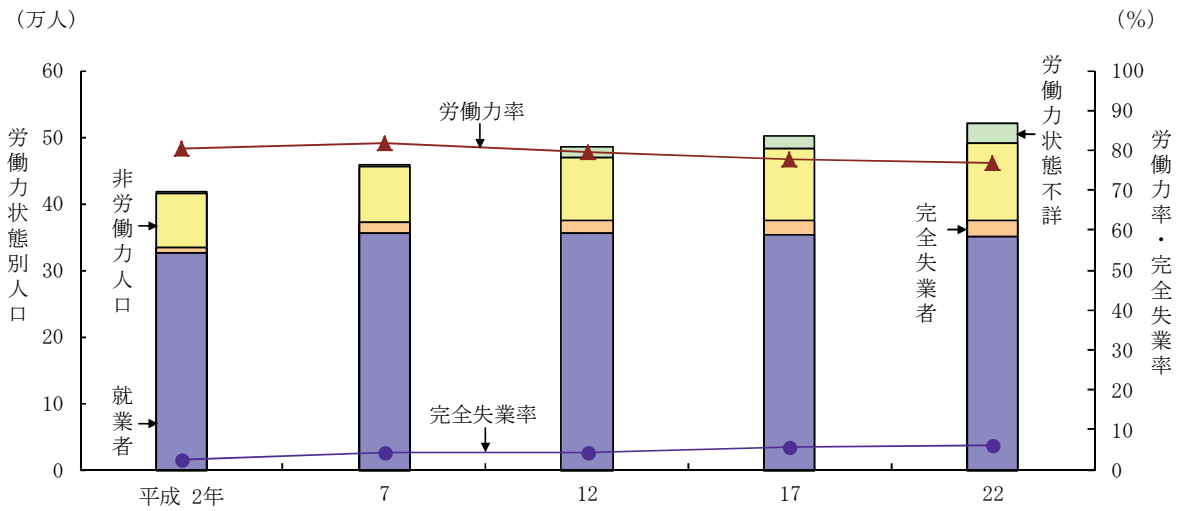
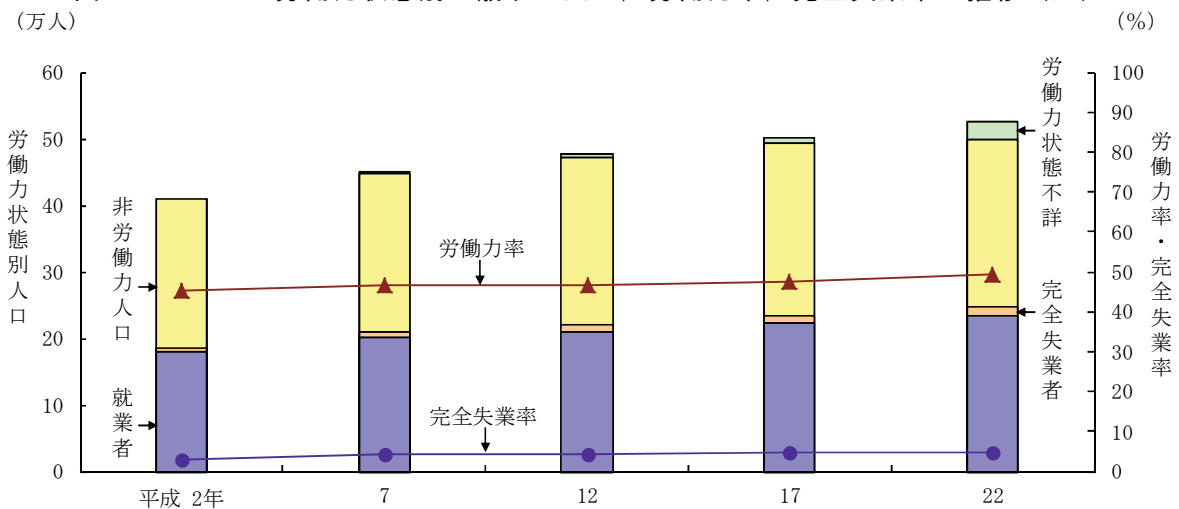


図 1-1-3 労働力状態別15歳以上人口，労働力率，完全失業率の推移（女）



(2) 年齢別労働力状態

男女別の労働力人口を年齢別にみると、男女とも 35～39 歳の第二次ベビーブーム世代を中心に労働力人口が多くなっており、年齢階級別に労働力人口の増減率をみると、男女ともに若年層で減少しているのが特徴的です。

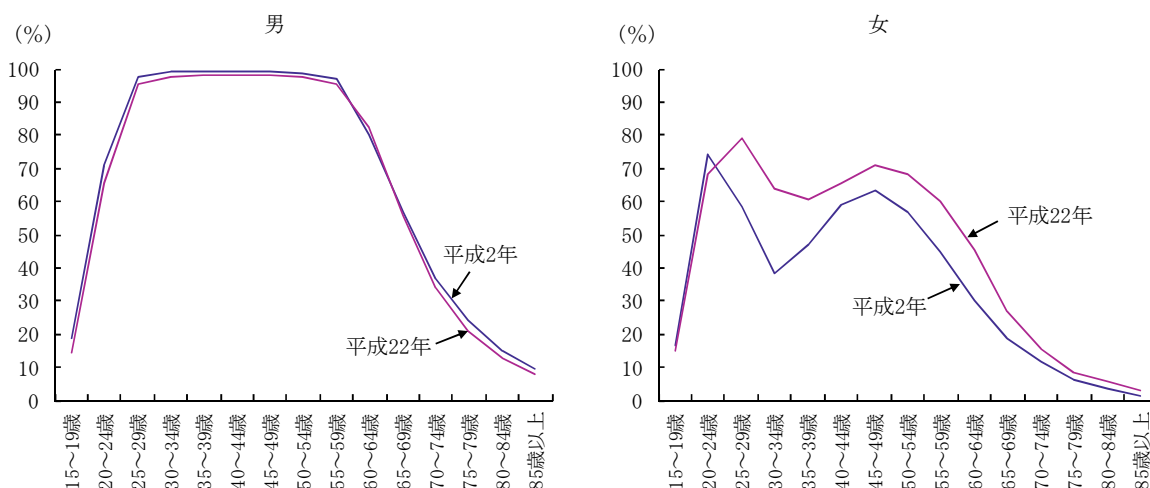
年齢別に労働力率をみると、男性では 25～29 歳から 55～59 歳までの各階級で 90%を超え、若年又は老年になるほど低くなっており、これをグラフにすると図 1-2 のような台形型になっています。年齢階級別の労働力率を平成 2 年と比較すると、男性ではほとんどの階級で低下しており、特に 20～24 歳で 5.4 ポイント、15～19 歳で 4.1 ポイント、75～79 歳でも 3.6 ポイントと大きな低下がみられ、就職期及び 65 歳以上の世代における非労働力人口の割合の増加が伺えます。

一方、女性では 25～29 歳の 78.8%及び 45～49 歳の 70.8%を頂点、35～39 歳の 60.5%を谷とした M 字型のグラフとなっており、結婚、出産、育児のため仕事を離れ、子供がある程度大きくなったら再び働きはじめるというライフサイクルを反映したものとなっています。平成 2 年からの変化をみると、15～19 歳から 20～24 歳までの階級で減少していますがその他の階級では女性の社会進出を反映して上昇しており、晩婚化や、結婚後も働き続ける人の増加も影響し、グラフは右上方へ推移しています。

表 1-3 年齢（5 歳階級）、男女別労働力人口及び労働力率の推移

男 女、 年 齢	労働力人口					労働力率(%)		
	平成2年	平成12年	平成22年	増減率(%)		平成2年	平成12年	平成22年
				平成2年 ～12年	平成12年 ～22年			
男								
総 数	333,417	373,137	374,711	11.9	0.4	80.3	79.4	76.6
15～19 歳	8,727	5,127	4,433	△ 41.3	△ 13.5	18.6	15.9	14.5
20～24 歳	32,378	27,469	21,625	△ 15.2	△ 21.3	71.1	67.3	65.7
25～29 歳	38,291	48,742	33,121	27.3	△ 32.0	97.8	95.3	95.6
30～34 歳	35,105	47,290	40,267	34.7	△ 14.9	99.1	97.7	97.8
35～39 歳	37,465	42,458	50,495	13.3	18.9	99.2	98.3	98.2
40～44 歳	45,380	36,705	46,292	△ 19.1	26.1	99.2	98.5	98.2
45～49 歳	41,272	37,219	40,938	△ 9.8	10.0	99.0	98.0	98.1
50～54 歳	35,455	44,220	35,209	24.7	△ 20.4	98.8	97.7	97.8
55～59 歳	28,100	38,106	34,459	35.6	△ 9.6	96.8	95.9	95.5
60～64 歳	17,455	24,495	33,914	40.3	38.5	80.4	75.3	82.1
65～69 歳	7,788	12,637	19,230	62.3	52.2	57.0	51.1	55.9
70～74 歳	3,464	5,596	9,041	61.5	61.6	36.8	32.5	34.2
75～79 歳	1,778	2,004	3,782	12.7	88.7	24.3	20.3	20.7
80～84 歳	574	739	1,401	28.7	89.6	14.8	13.7	13.0
85 歳以上	185	330	504	78.4	52.7	9.6	8.5	7.9
女								
総 数	184,581	219,727	246,386	19.0	12.1	45.2	46.5	49.4
15～19 歳	7,198	4,548	4,268	△ 36.8	△ 6.2	16.6	15.1	14.9
20～24 歳	29,996	25,945	20,784	△ 13.5	△ 19.9	73.9	69.9	68.3
25～29 歳	20,861	33,543	26,494	60.8	△ 21.0	58.4	68.9	78.8
30～34 歳	12,261	22,838	25,796	86.3	13.0	38.4	49.7	64.1
35～39 歳	16,920	19,555	30,028	15.6	53.6	47.3	48.6	60.5
40～44 歳	27,223	19,861	29,813	△ 27.0	50.1	59.1	57.9	65.5
45～49 歳	26,385	23,191	28,049	△ 12.1	20.9	63.2	62.7	70.8
50～54 歳	19,351	28,316	22,964	46.3	△ 18.9	57.0	60.7	68.5
55～59 歳	12,267	21,642	21,138	76.4	△ 2.3	44.6	53.1	59.9
60～64 歳	6,484	11,172	19,591	72.3	75.4	29.9	34.1	45.3
65～69 歳	3,179	4,999	9,799	57.3	96.0	18.8	19.3	26.9
70～74 歳	1,569	2,377	4,438	51.5	86.7	11.9	12.0	15.6
75～79 歳	623	1,106	1,864	77.5	68.5	6.0	7.7	8.5
80～84 歳	216	451	910	108.8	101.8	3.6	4.6	5.7
85 歳以上	48	183	450	281.3	145.9	1.4	2.2	2.8

図1-2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移



(3) 他の大都市との比較

他の大都市と比較すると、さいたま市の労働力人口は総人口と同様に10番目（東京都特別区部は1市として扱う。）に多くなっています。

労働力率をみると、9番目に高くなっており、全国と比べて1.7ポイント高くなっていますが、埼玉県と比較すると0.1ポイント低くなっています。

完全失業率は、川崎市、静岡市、横浜市、新潟市、広島市に次いで6番目の低率となっており、埼玉県と比べて0.6ポイント、全国と比べても0.7ポイント低くなっています。

表1-4 大都市の労働力状態別15歳以上人口

地域	15歳以上人口総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)	完全失業率 (%)
		総数	就業者	完全失業者			
札幌市	1,684,109	932,871	861,037	71,834	632,661	59.6	7.7
仙台市	895,101	496,932	459,480	37,452	328,810	60.2	7.5
さいたま市	1,046,624	621,097	585,742	35,355	366,774	62.9	5.7
千葉市	805,346	458,125	430,838	27,287	279,020	62.1	6.0
特別区部	7,833,783	4,365,163	4,111,983	253,180	2,222,493	66.3	5.8
横浜市	3,176,601	1,803,113	1,703,374	99,739	1,082,713	62.5	5.5
川崎市	1,225,838	673,411	638,433	34,978	361,460	65.1	5.2
相模原市	619,375	350,019	330,058	19,961	190,103	64.8	5.7
新潟市	703,682	410,348	387,416	22,932	263,105	60.9	5.6
静岡市	620,778	378,629	357,916	20,713	228,447	62.4	5.5
浜松市	680,560	425,434	399,573	25,861	245,729	63.4	6.1
名古屋	1,935,856	1,154,741	1,087,196	67,545	633,136	64.6	5.8
京都市	1,265,247	727,184	680,855	46,329	444,029	62.1	6.4
大阪市	2,333,267	1,257,298	1,143,389	113,909	735,162	63.1	9.1
堺市	720,642	390,588	362,048	28,540	255,101	60.5	7.3
神戸市	1,335,177	715,817	665,482	50,335	524,570	57.7	7.0
岡山市	601,248	363,150	332,578	30,572	234,379	60.8	8.4
広島市	987,128	590,733	557,475	33,258	344,129	63.2	5.6
北九州市	844,043	460,697	425,369	35,328	336,912	57.8	7.7
福岡市	1,251,969	716,707	663,826	52,881	402,411	64.0	7.4
(参考)							
埼玉県	6,213,968	3,716,285	3,482,305	233,980	2,180,572	63.0	6.3
全国	110,277,485	63,699,101	59,611,311	4,087,790	40,372,373	61.2	6.4

注：15歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。

(4) 行政区の状況

労働力状態を行政区別にみると、労働力率が最も高いのは南区の 66.1%で、次いで中央区の 65.6%、桜区の 64.6%などとなっており、西区で 58.9%、見沼区で 60.0%と低くなっています。

完全失業率をみると、最も高いのは西区の 7.1%、次いで岩槻区の 6.6%で、最も低いのは浦和区の 5.0%となっています。

表 1-5 区別、労働力状態別15歳以上人口

地域	15歳以上人口総数	労働力人口							完全失業者	非労働力人口	労働力率 (%)	完全失業率 (%)
		総数	就業者					完全失業者				
			総数	主に仕事	家事のほかに仕事	通学のかたわら仕事	休業者					
さいたま市	1,046,624	621,097	585,742	478,429	81,565	14,741	11,007	35,355	366,774	62.9	5.7	
西区	72,538	41,391	38,469	31,361	5,754	775	579	2,922	28,915	58.9	7.1	
北区	116,940	70,317	66,464	54,903	8,891	1,486	1,184	3,853	41,345	63.0	5.5	
大宮区	92,910	54,971	52,017	43,069	6,736	1,229	983	2,954	31,265	63.7	5.4	
見沼区	135,045	77,004	72,068	58,058	10,682	1,963	1,365	4,936	51,415	60.0	6.4	
中央区	82,462	49,922	47,378	39,262	6,123	1,027	966	2,544	26,231	65.6	5.1	
桜区	83,464	50,456	47,507	37,614	6,660	2,204	1,029	2,949	27,611	64.6	5.8	
浦和区	124,450	73,340	69,668	57,374	9,264	1,777	1,253	3,672	44,849	62.1	5.0	
南区	149,268	92,965	88,241	72,877	11,592	2,078	1,694	4,724	47,623	66.1	5.1	
緑区	92,915	55,214	52,102	42,343	7,641	1,262	856	3,112	33,744	62.1	5.6	
岩槻区	96,632	55,517	51,828	41,568	8,222	940	1,098	3,689	33,776	62.2	6.6	

注：15歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。

第2章 従業上の地位

雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く83.8%、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く51.1%。

(1) 概要

15歳以上就業者（585,742人）について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の91.3%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が6.7%となっています。

表2-1 従業上の地位，男女別15歳以上就業者数

従業上の地位	実数			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	585,742	351,172	234,570	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	509,247	303,254	205,993	91.3	91.0	91.7
雇用者	476,147	276,855	199,292	85.3	83.0	88.7
役員	33,100	26,399	6,701	5.9	7.9	3.0
自営業主	37,571	27,990	9,581	6.7	8.4	4.3
雇人のある業主	9,339	7,722	1,617	1.7	2.3	0.7
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	28,232	20,268	7,964	5.1	6.1	3.5
家族従業者	11,170	2,180	8,990	2.0	0.7	4.0

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の66.9%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.5%、「パート・アルバイト・その他」が29.6%となっています。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の83.8%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の51.1%と最も高くなっています。

(注) 平成17年調査までは、雇用者の内訳を「常雇」及び「臨時雇」の2区分で調査した。雇用形態をより一層的確に把握するため、平成22年調査から「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」の3区分で調査した。

図2-1 従業上の地位，男女別15歳以上雇用者数

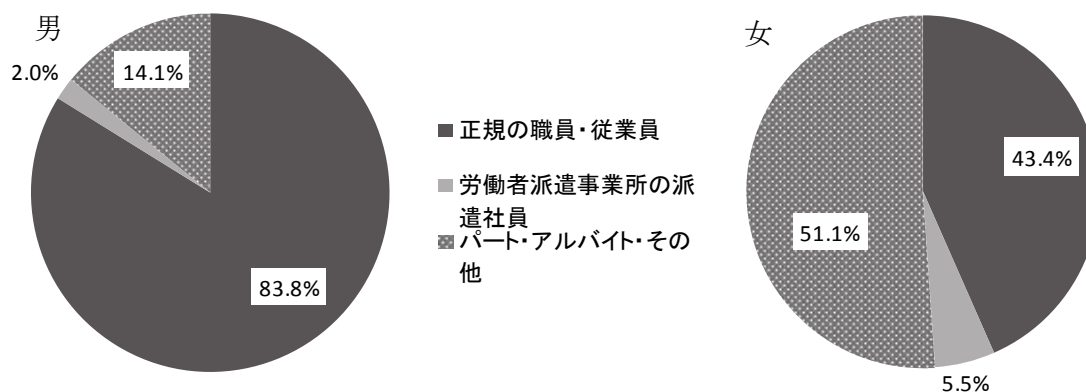
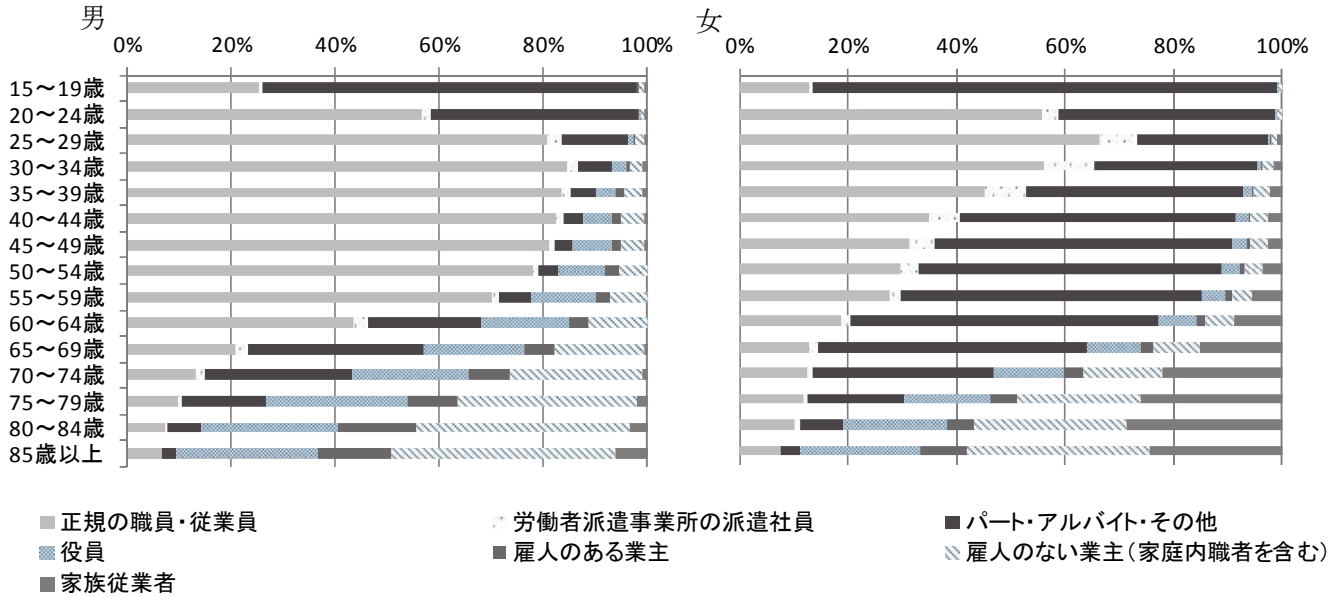


表2-2 従業上の地位，男女別15歳以上雇用者数

従業上の地位	実数			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	476,147	276,855	199,292	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	318,621	232,090	86,531	66.9	83.8	43.4
労働者派遣事業所の派遣社員	16,586	5,658	10,928	3.5	2.0	5.5
パート・アルバイト・その他	140,940	39,107	101,833	29.6	14.1	51.1

図 2 - 2 年齢（5 歳階級），男女別15歳以上就業者の従業上の地位別割合



(3) 他の大都市との比較

15歳以上就業者の従業上の地位別割合を他の大都市と比較すると、さいたま市は「雇用者」の割合が高めで、特に「正規の職員・従業員」は川崎市に次いで2番目となっています。

また、全国や埼玉県と比較すると、「雇用者」及び「役員」の割合が高く、「雇人のある業主」、「雇人のない業主（家庭内職者を含む）」及び「家族従業者」の割合は低くなっています。

表 2 - 4 大都市の15歳以上就業者の従業上の地位別割合

(単位：%)

地域	総数 1)	雇用者			役員	雇人の ある 業主	雇人の ない業主 (家庭内職 者を含む)	家族 従業者	
		総数	正規の 職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員					パート・ア ルバイト・ その他
札幌市	100.0	85.5	53.4	2.8	29.3	6.3	1.8	4.9	1.5
仙台市	100.0	85.6	55.4	3.0	27.3	5.4	1.9	5.0	2.1
さいたま市	100.0	85.3	57.1	3.0	25.3	5.9	1.7	5.1	2.0
千葉市	100.0	86.9	56.0	3.3	27.5	5.2	1.6	4.6	1.7
特別区部	100.0	78.6	53.0	3.6	22.0	9.1	2.4	7.3	2.6
横浜市	100.0	85.7	57.1	3.4	25.2	6.3	1.6	4.8	1.6
川崎市	100.0	86.0	58.9	3.7	23.4	5.8	1.6	5.0	1.6
相模原市	100.0	86.0	54.0	3.2	28.7	5.3	1.5	5.4	1.8
新潟市	100.0	82.1	55.3	2.2	24.6	5.0	2.2	6.7	4.0
静岡市	100.0	79.4	51.2	2.8	25.4	5.7	2.8	7.7	4.5
浜松市	100.0	80.8	54.0	2.6	24.1	5.7	2.2	7.0	4.2
名古屋市	100.0	82.0	53.4	2.9	25.6	7.2	2.4	5.8	2.7
京都市	100.0	77.7	47.3	2.5	27.9	6.5	3.2	8.5	4.1
大阪市	100.0	79.1	49.8	3.5	25.8	6.8	3.2	7.4	3.4
堺市	100.0	82.5	52.7	2.9	26.9	5.7	2.6	6.6	2.6
神戸市	100.0	83.5	52.7	3.2	27.6	5.6	2.5	5.9	2.5
岡山市	100.0	81.8	54.3	2.1	25.3	6.3	2.1	6.9	2.9
広島市	100.0	83.7	55.0	2.7	26.0	6.0	2.2	5.9	2.2
北九州市	100.0	83.4	54.5	2.7	26.2	5.3	2.7	5.9	2.7
福岡市	100.0	83.3	53.0	3.3	27.0	5.5	2.6	6.0	2.6
(参考)									
埼玉県	100.0	83.9	54.1	3.0	26.8	5.5	1.8	6.1	2.7
全国	100.0	80.7	53.1	2.7	25.0	5.5	2.3	7.4	4.0

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

(4) 行政区の状況

従業上の地位別 15 歳以上就業者を行政区別にみると、いずれの区でも「正規の職員・従業員」が最も多くなっており、北区と中央区では 60% を超え、最も低い岩槻区でも 50% を超えています。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、学生の多い桜区で 29.9% と最も高く、次いで西区で 27.9%、岩槻区で 27.8% と高くなっており、浦和区で 22.2% と最も低くなっています。

このほか、緑区、大宮区、浦和区で「役員」の割合が、岩槻区で「雇人のある業主」、「雇人のない業主(家庭内職者を含む)」、「家族従業者」の割合がそれぞれ他の区に比べ高くなっています。

表 2-5 区別、従業上の地位別 15 歳以上就業者数

地域	総数 1)	雇 用 者				役 員	雇 人 の 有 る 業 主	雇 人 の な い 業 主 (家庭内職者を含む)	家 族 従 業 者
		総 数	正規の 職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・ア ルバイト・ その他				
				実 数					
さいたま市	585,742	476,147	318,621	16,586	140,940	33,100	9,339	28,232	11,170
西 区	38,469	31,622	20,195	1,054	10,373	2,183	551	2,150	724
北 区	66,464	56,890	39,205	1,846	15,839	3,301	953	2,689	1,023
大 宮 区	52,017	41,401	28,777	1,461	11,163	3,272	949	2,396	910
見 沼 区	72,068	58,670	37,744	1,951	18,975	3,941	1,098	3,586	1,472
中 央 区	47,378	38,595	26,791	1,436	10,368	2,400	732	2,136	758
桜 区	47,507	38,759	24,003	1,359	13,397	2,355	653	2,308	783
浦 和 区	69,668	55,932	39,210	2,108	14,614	4,437	1,257	3,088	1,225
南 区	88,241	72,432	49,466	2,831	20,135	4,732	1,296	3,580	1,269
緑 区	52,102	41,764	28,149	1,272	12,343	3,521	829	2,824	1,231
岩 槻 区	51,828	40,082	25,081	1,268	13,733	2,958	1,021	3,475	1,775
				構 成 比 (%)					
さいたま市	100.0	85.3	57.1	3.0	25.3	5.9	1.7	5.1	2.0
西 区	100.0	84.9	54.2	2.8	27.9	5.9	1.5	5.8	1.9
北 区	100.0	87.7	60.4	2.8	24.4	5.1	1.5	4.1	1.6
大 宮 区	100.0	84.6	58.8	3.0	22.8	6.7	1.9	4.9	1.9
見 沼 区	100.0	85.3	54.9	2.8	27.6	5.7	1.6	5.2	2.1
中 央 区	100.0	86.5	60.0	3.2	23.2	5.4	1.6	4.8	1.7
桜 区	100.0	86.4	53.5	3.0	29.9	5.2	1.5	5.1	1.7
浦 和 区	100.0	84.8	59.5	3.2	22.2	6.7	1.9	4.7	1.9
南 区	100.0	86.9	59.4	3.4	24.2	5.7	1.6	4.3	1.5
緑 区	100.0	83.2	56.1	2.5	24.6	7.0	1.7	5.6	2.5
岩 槻 区	100.0	81.3	50.9	2.6	27.8	6.0	2.1	7.0	3.6

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

第3章 産業

就業者は、第1次産業で28.6%、第2次産業で10.9%減少、第3次産業で0.1%増加。

(1) 概要

15歳以上就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が107,700人（就業者の18.4%）と最も多く、次いで「製造業」が67,113人（同11.5%）、「医療、福祉」が47,781人（同8.2%）、「建設業」が41,198人（同7.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が38,762人（同6.6%）などとなっています。

平成17年と比較すると、増加している産業は「医療、福祉」の8,269人（対前回増減率20.9%）、「金融業、保険業」の1,942人（同8.2%）など10分類で、減少している産業は「建設業」の6,761人（同△14.1%）、「製造業」の6,452人（同△8.8%）など9分類となっています。

また、産業3部門別に比較すると、サービス業などの第3次産業が331人（対前回増減率0.1%）増加しているのに対し、農林水産業からなる第1次産業は1,754人（同△28.6%）、鉱工業と建設業からなる第2次産業は13,224人（同△10.9%）と著しく減少しています。

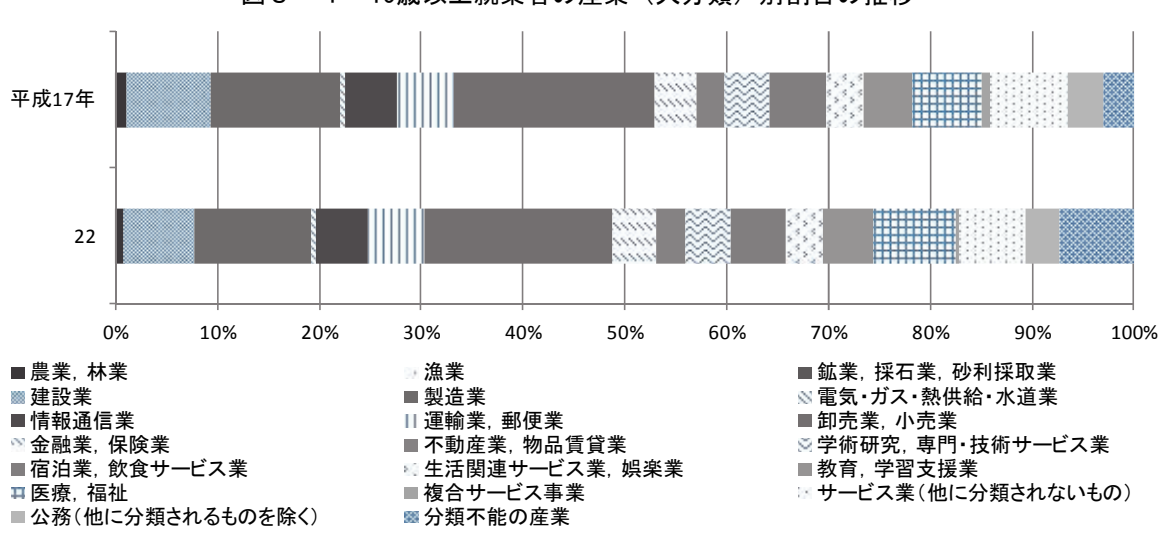
15歳以上就業者を男女別にみると、男性では「卸売業、小売業」が最も多く、就業者の16.6%を占めており、次いで「製造業」が14.0%、「建設業」が10.0%、「運輸業、郵便業」が7.3%などとなっています。一方、女性では「卸売業、小売業」の21.0%、「医療、福祉」の15.1%に続いて、「宿泊業、飲食サービス業」が7.8%と多くなっており、男性に比べ第3次産業の割合が高くなっています。特に「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」の就業者数は、男性を上回っています。

表3-1 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

産業	平成22年						平成17年		平成17～22年	
	総数	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)	総数	構成比 (%)	増減数	率 (%)
総数	585,742	100.0	351,172	100.0	234,570	100.0	575,724	100.0	10,018	1.7
A 農業，林業	4,377	0.7	2,708	0.8	1,669	0.7	6,118	1.1	△1,741	△28.5
B 漁業	5	0.0	5	0.0	-	-	18	0.0	△13	△72.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	57	0.0	51	0.0	6	0.0	68	0.0	△11	△16.2
D 建設業	41,198	7.0	35,126	10.0	6,072	2.6	47,959	8.3	△6,761	△14.1
E 製造業	67,113	11.5	49,292	14.0	17,821	7.6	73,565	12.8	△6,452	△8.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,787	0.5	2,336	0.7	451	0.2	2,284	0.4	503	22.0
G 情報通信業	30,231	5.2	23,279	6.6	6,952	3.0	29,787	5.2	444	1.5
H 運輸業，郵便業	32,371	5.5	25,715	7.3	6,656	2.8	31,929	5.5	442	1.4
I 卸売業，小売業	107,700	18.4	58,394	16.6	49,306	21.0	113,109	19.6	△5,409	△4.8
J 金融業，保険業	25,628	4.4	13,065	3.7	12,563	5.4	23,686	4.1	1,942	8.2
K 不動産業，物品賃貸業	16,763	2.9	10,792	3.1	5,971	2.5	16,256	2.8	507	3.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	25,967	4.4	18,031	5.1	7,936	3.4	25,435	4.4	532	2.1
M 宿泊業，飲食サービス業	31,707	5.4	13,399	3.8	18,308	7.8	31,674	5.5	33	0.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	21,067	3.6	9,172	2.6	11,895	5.1	21,357	3.7	△290	△1.4
O 教育，学習支援業	28,645	4.9	12,631	3.6	16,014	6.8	27,458	4.8	1,187	4.3
P 医療，福祉	47,781	8.2	12,290	3.5	35,491	15.1	39,512	6.9	8,269	20.9
Q 複合サービス事業	1,758	0.3	935	0.3	823	0.4	3,938	0.7	△2,180	△55.4
R サービス業（他に分類されないもの）	38,762	6.6	24,396	6.9	14,366	6.1	44,603	7.7	△5,841	△13.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	19,659	3.4	14,351	4.1	5,308	2.3	19,467	3.4	192	1.0
T 分類不能の産業	42,166	7.2	25,204	7.2	16,962	7.2	17,501	3.0	24,665	140.9
（再掲）第1次産業	4,382	0.8	2,713	0.8	1,669	0.8	6,136	1.1	△1,754	△28.6
（再掲）第2次産業	108,368	19.9	84,469	25.9	23,899	11.0	121,592	21.8	△13,224	△10.9
（再掲）第3次産業	430,826	79.3	238,786	73.3	192,040	88.3	430,495	77.1	331	0.1

注：平成17年は日本標準産業分類第12回改定に伴う組換集計結果による推計値であり、総数は第2次基本集計結果と一致しない。なお、再掲の構成比の分母に「分類不能の産業」は含まない。

図3-1 15歳以上就業者の産業（大分類）別割合の推移



(2) 年齢別産業別就業者数

産業大分類別 15歳以上就業者を年齢（10歳階級）別にみると、多くの階級で「卸売業、小売業」の割合が大きく、「製造業」や「医療、福祉」なども概ねすべての階級で割合が高くなっています。また、「情報通信業」や「金融業、保険業」は、20～50歳代以外では極端に割合が低下する傾向にあります。

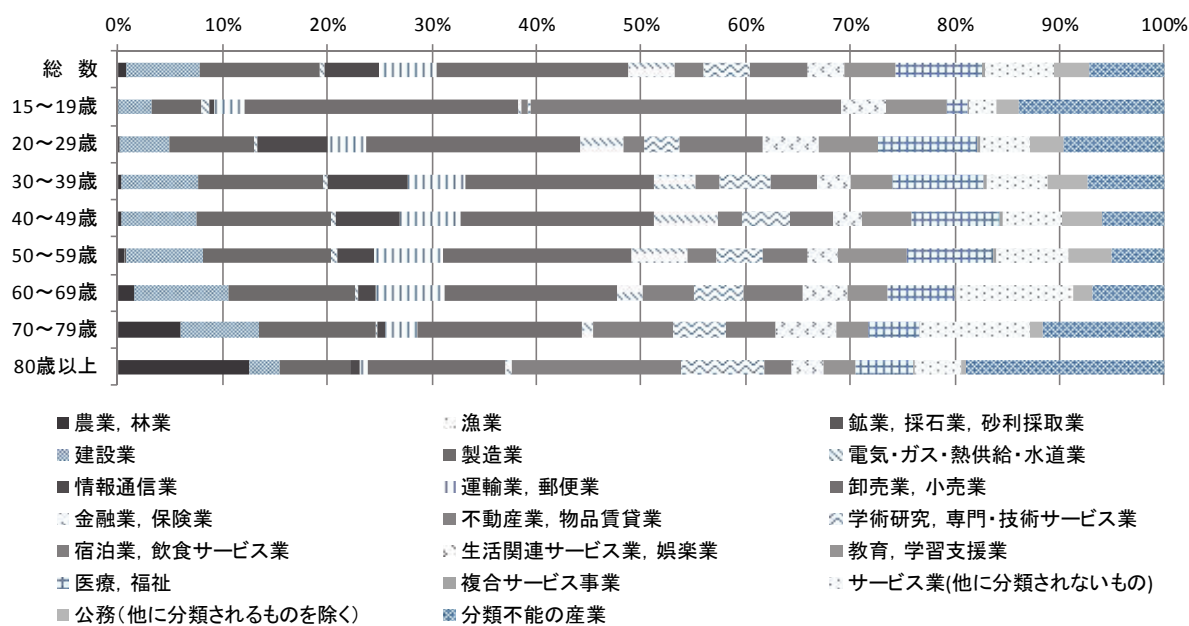
一方、15～19歳をみると、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が他の階級に比べ著しく大きくなっており、次に大きい「卸売業・小売業」と合わせると就業者全体の56.0%を占めています。このほか、年齢が上がるにつれ、「農業、林業」と「不動産業、物品賃貸業」の割合が増加する傾向があり、80歳以上では「農業」が12.6%、「不動産業、物品賃貸業」が16.2%と、ともに大きな割合を占めています。

表3-2 年齢（10歳階級）別、15歳以上就業者の産業（大分類）別割合

産業	総数	(単位：%)								
		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A 農業、林業	0.7	0.1	0.2	0.3	0.3	0.7	1.6	6.0	12.6	
B 漁業	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
D 建設業	7.0	3.2	4.7	7.4	7.2	7.4	9.0	7.4	2.9	
E 製造業	11.5	4.7	8.1	11.9	12.8	12.3	12.1	11.2	6.7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.7	0.4	0.5	0.5	0.6	0.3	0.0	-	
G 情報通信業	5.2	0.5	6.6	7.5	6.0	3.4	1.7	0.8	0.9	
H 運輸業、郵便業	5.5	2.9	3.7	5.6	5.8	6.6	6.7	3.2	0.8	
I 卸売業、小売業	18.4	26.3	20.5	18.1	18.5	18.2	16.5	15.6	13.1	
J 金融業、保険業	4.4	0.3	4.2	3.9	6.1	5.3	2.4	1.1	0.7	
K 不動産業、物品賃貸業	2.9	0.5	1.9	2.3	2.3	2.6	4.9	7.7	16.2	
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.4	0.3	3.4	4.9	4.6	4.5	4.7	5.0	8.0	
M 宿泊業、飲食サービス業	5.4	29.7	7.9	4.4	4.2	4.3	5.7	4.7	2.6	
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.6	4.4	5.4	3.2	2.7	2.9	4.2	5.8	3.0	
O 教育、学習支援業	4.9	5.8	5.6	3.9	4.8	6.6	3.8	3.1	3.1	
P 医療、福祉	8.2	2.0	9.5	8.8	8.3	8.3	6.5	4.8	5.5	
Q 複合サービス事業	0.3	0.1	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	
R サービス業(他に分類されないもの)	6.6	2.6	4.7	5.8	5.8	6.9	11.1	10.5	4.4	
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.4	2.1	3.3	3.8	3.7	4.1	1.8	1.3	0.5	
T 分類不能の産業	7.2	13.9	9.6	7.3	6.0	5.1	6.9	11.6	19.0	
(再掲) 第1次産業	0.8	0.1	0.2	0.3	0.3	0.7	1.7	6.8	15.5	
(再掲) 第2次産業	19.9	9.1	14.2	20.8	21.3	20.7	22.6	21.1	11.7	
(再掲) 第3次産業	79.3	90.8	85.7	78.9	78.4	78.5	75.7	72.1	72.7	

注：再掲の分母に「分類不能の産業」は含まない。

図3-2 年齢（10歳階級）別，15歳以上就業者の産業（大分類）別割合



(3) 他の大都市との比較

大都市の15歳以上就業者の産業大分類別割合をみると、多くの都市で「卸売業，小売業」、「製造業」、「医療，福祉」の割合が大きくなっています。また、さいたま市は「金融業，保険業」の割合が4.4%と大都市のなかで一番高くなっており、「宿泊業，飲食サービス業」の割合が5.4%と堺市に次いで2番目の低率になっています。

表3-3 大都市の15歳以上就業者の産業（大分類）別割合

産業	(単位：%)																					
	札幌	仙台	さいたま	千葉	特別区	横浜	川崎	相模	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	埼玉	全国
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業，林業	0.4	0.9	0.7	0.7	0.2	0.4	0.4	0.6	3.5	2.6	4.0	0.2	0.8	0.1	0.5	0.7	2.6	0.9	0.6	0.5	1.7	3.7
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
D 建設業	8.3	8.1	7.0	7.1	5.0	7.0	6.8	7.6	9.2	9.0	7.4	7.1	5.3	6.3	7.4	5.5	7.8	8.4	9.0	7.2	7.4	7.5
E 製造業	5.5	6.5	11.5	9.6	9.1	12.6	13.0	16.5	12.0	16.5	26.9	15.2	14.0	14.3	15.2	13.1	12.6	12.2	14.6	5.5	16.0	16.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.9	0.5	0.6	0.3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.5	0.3	0.6	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.8	0.5	0.6	0.4	0.5
G 情報通信業	3.4	3.6	5.2	4.9	7.4	7.1	9.5	4.4	2.0	2.0	1.2	2.9	1.9	3.3	2.2	2.5	2.2	2.8	1.7	4.1	3.8	2.7
H 運輸業，郵便業	6.0	5.8	5.5	6.5	4.8	6.2	5.4	5.9	5.7	5.7	5.1	5.7	4.6	5.7	6.1	6.9	5.5	5.8	6.7	5.7	6.7	5.4
I 卸売業，小売業	19.1	21.3	18.4	17.8	15.3	16.8	15.7	16.3	19.4	19.3	16.3	19.2	18.1	18.4	17.8	18.2	18.4	19.6	17.7	20.5	16.9	16.4
J 金融業，保険業	2.6	3.2	4.4	3.9	3.8	3.5	3.7	2.2	2.7	2.9	2.0	2.6	2.2	2.4	2.6	2.6	2.7	2.9	2.2	3.4	3.0	2.5
K 不動産業，物品賃貸業	2.8	2.7	2.9	2.7	3.7	3.0	3.2	2.5	1.6	1.7	1.4	2.5	2.4	2.9	2.3	2.6	1.8	2.4	1.8	3.0	2.2	1.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.7	4.0	4.4	4.2	5.5	5.2	5.3	4.0	2.7	2.9	2.5	3.7	3.4	3.5	2.9	3.8	2.9	3.6	2.8	4.0	3.4	3.2
M 宿泊業，飲食サービス業	6.4	7.0	5.4	5.8	6.3	5.7	5.7	5.5	5.6	5.7	5.5	6.6	8.2	7.5	5.3	6.5	5.7	5.9	5.8	7.2	5.2	5.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	4.0	3.8	3.6	3.9	3.5	3.5	3.5	3.9	3.9	3.7	3.6	3.7	3.5	3.7	3.5	3.5	3.5	3.7	3.8	3.9	3.7	3.7
O 教育，学習支援業	4.6	6.3	4.9	4.9	3.8	4.5	4.2	5.0	4.9	4.2	4.2	4.5	6.0	3.3	4.2	5.2	5.7	4.9	4.4	5.0	4.1	4.4
P 医療，福祉	11.7	10.7	8.2	9.4	7.2	9.3	8.1	9.9	11.5	9.6	9.3	8.8	10.5	9.5	11.7	11.5	12.4	11.0	13.4	10.6	8.5	10.3
Q 複合サービス事業	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6	0.5	0.6	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	7.6	7.5	6.6	7.1	6.5	6.8	6.7	6.8	6.1	5.9	4.4	5.9	5.5	6.4	6.0	6.2	5.5	6.0	6.3	6.9	6.1	5.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	3.7	3.9	3.4	3.6	2.4	2.5	1.9	2.8	3.7	2.8	2.7	2.3	2.3	1.6	2.8	3.1	3.3	3.5	3.0	2.7	3.2	3.4
T 分類不能の産業	9.3	3.3	7.2	7.1	15.2	5.1	6.2	5.5	4.2	4.1	2.3	8.3	10.7	10.5	8.7	7.3	6.5	5.0	5.3	8.8	7.3	5.8
(再掲) 第1次産業	0.5	0.9	0.8	0.7	0.2	0.5	0.4	0.6	3.7	2.9	4.3	0.3	0.9	0.1	0.5	0.8	2.9	1.0	0.8	0.7	1.8	4.2
(再掲) 第2次産業	15.2	15.1	19.9	18.1	16.6	20.7	21.2	25.4	22.2	26.6	35.2	24.3	21.7	23.0	24.7	20.1	21.7	21.7	24.9	13.9	25.3	25.2
(再掲) 第3次産業	84.3	84.0	79.3	81.2	83.3	78.8	78.4	74.0	74.1	70.5	60.5	75.5	77.5	76.9	74.8	79.1	75.4	77.3	74.3	85.4	72.9	70.6

注：再掲の分母に「分類不能の産業」は含まない。

(4) 行政区の状況

行政区の15歳以上就業者の産業大分類別割合をみると、すべての区で「卸売業、小売業」と「製造業」の割合が高くなっています。「製造業」は、特に岩槻区や西区などで大きな割合を占めています。

このほか、「建設業」は西区、岩槻区、桜区、緑区で、「医療、福祉」は緑区、西区、見沼区で、それぞれ他の区と比べ相対的に大きな割合を占めています。

また、3部門別にみると、第1次産業は岩槻区や緑区などで、第2次産業は岩槻区、西区、桜区などで、第3次産業は浦和区、大宮区、中央区などで、それぞれ他の区と比べ相対的に高くなっています。

表3-4 区別、15歳以上就業者の産業（大分類）別割合

(単位：%)

産業	西区	北区	大宮区	見沼区	中央区	桜区	浦和区	南区	緑区	岩槻区
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業，林業	1.2	0.3	0.2	1.2	0.2	0.4	0.1	0.2	1.8	2.3
B 漁業	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	9.3	6.4	5.7	7.8	6.1	8.3	4.9	6.5	8.1	8.7
E 製造業	12.5	11.7	9.4	11.1	10.6	11.8	9.5	11.7	10.4	16.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.5	0.8	0.4	0.7	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4
G 情報通信業	3.6	4.9	5.4	4.1	6.1	4.8	6.8	7.2	4.5	2.3
H 運輸業，郵便業	6.4	5.2	5.0	5.8	4.8	6.3	4.2	5.0	5.4	8.3
I 卸売業，小売業	18.8	20.2	18.3	18.8	17.7	18.6	17.6	18.2	18.2	17.3
J 金融業，保険業	3.2	4.1	4.7	3.6	5.5	3.1	6.8	5.2	3.8	2.4
K 不動産業，物品賃貸業	2.2	2.9	3.7	2.7	3.0	2.3	3.4	3.4	2.7	1.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.2	4.7	5.3	4.0	4.9	3.4	5.8	4.9	4.4	2.7
M 宿泊業，飲食サービス業	5.4	5.7	6.1	5.6	5.1	6.5	5.0	5.1	5.2	4.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	4.0	3.5	3.6	3.9	3.5	3.8	3.3	3.4	3.6	3.7
O 教育，学習支援業	4.4	4.7	5.0	4.7	5.2	4.7	6.0	4.7	5.5	3.7
P 医療，福祉	9.2	7.9	8.4	9.1	8.0	7.5	8.0	7.1	9.3	7.7
Q 複合サービス事業	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	7.4	6.5	6.8	6.9	6.9	7.0	6.1	6.3	6.7	6.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.2	5.9	2.9	2.9	3.3	2.7	3.9	2.7	3.2	2.6
T 分類不能の産業	5.3	4.7	8.4	7.2	8.0	8.3	7.6	8.0	6.2	7.9
(再掲) 第1次産業	1.3	0.3	0.2	1.3	0.3	0.4	0.2	0.3	2.0	2.5
(再掲) 第2次産業	23.0	19.0	16.5	20.4	18.1	22.0	15.6	19.7	19.8	27.7
(再掲) 第3次産業	75.7	80.6	83.3	78.3	81.6	77.6	84.2	80.0	78.2	69.8

注：再掲の分母に「分類不能の産業」は含まない。

第4章 夫婦の労働力状態

妻の就業が増加するも、高齢世帯の増加に伴い「夫婦とも非就業」の割合も増加。

(1) 概要

夫婦のいる世帯の労働力状態をみると、夫と妻がともに就業者（共働き）である世帯は118,420世帯（夫婦のいる一般世帯290,551世帯の40.8%）、夫が就業者で妻が非就業者である世帯は102,616世帯（同35.3%）、夫が非就業者で妻が就業者である世帯は9,188世帯（同3.2%）、夫と妻がともに非就業者である世帯は48,872世帯（同16.8%）となっており、「夫婦とも就業」の割合が「夫のみ就業」の割合を上回っていることが分かります。

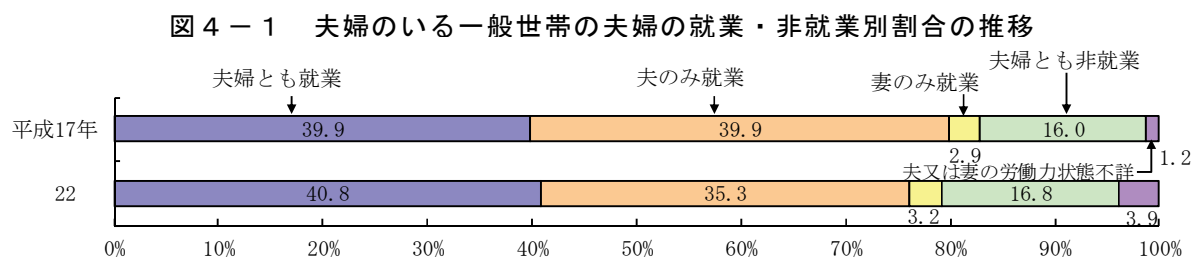
平成17年と比較すると、「夫婦とも就業」が4,821世帯（対前回増減率4.2%）増加し、構成比も0.9ポイント上昇していると同時に、高齢世帯に多い「夫婦とも非就業」が3,177世帯（同7.0%）増加し、構成比も0.8ポイント上昇しています。一方、「夫のみ就業」は11,233世帯（同△9.9%）減少し、構成比も4.6ポイント低下しています。

世帯の家族類型別に夫婦の労働力状態の割合をみると、核家族世帯では「夫婦とも就業」が40.1%、「夫のみ就業」が35.5%とそれぞれ大きな割合を占めています。また、その他の親族世帯（同居の親あり）では「夫婦とも就業」の割合が51.6%と過半数を占め、共働きしやすい環境であることが伺えます。その他の親族世帯（同居の親なし）では、「夫婦とも非就業」が34.0%と最も大きく、「夫婦とも就業」、「夫のみ就業」はとともに30%を下回っています。

表4-1 世帯の家族類型、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

夫婦の就業・非就業	平成22年				平成17年	平成17～22年増減	
	総数	夫婦のいる核家族世帯	夫婦のいるその他の世帯（同居の親あり）	夫婦のいるその他の世帯（同居の親なし）	総数	実数（総数）	増減率（%）
総数	290,551	265,645	21,075	3,831	285,000	5,551	1.9
夫が就業者 妻が就業者	118,420	106,498	10,872	1,050	113,599	4,821	4.2
夫が就業者 妻が非就業者	102,616	94,300	7,322	994	113,849	△11,233	△9.9
夫が非就業者 妻が就業者	9,188	8,313	681	194	8,396	792	9.4
夫が非就業者 妻が非就業者	48,872	46,145	1,426	1,301	45,695	3,177	7.0
			実数				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
夫が就業者 妻が就業者	40.8	40.1	51.6	27.4	39.9	0.9	-
夫が就業者 妻が非就業者	35.3	35.5	34.7	25.9	39.9	△4.6	-
夫が非就業者 妻が就業者	3.2	3.1	3.2	5.1	2.9	0.3	-
夫が非就業者 妻が非就業者	16.8	17.4	6.8	34.0	16.0	0.8	-
			構成比（%）				

注：総数には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。



(2) 子供の有無別夫婦の就業状態

夫婦のいる世帯の就業状態を子供の有無別にみると、子供のいない世帯では「夫婦とも就業」が 36,275 世帯（構成比 34.8%）、「夫のみ就業」が 26,621 世帯（同 25.6%）、「妻のみ就業」が 4,235 世帯（同 4.1%）、「夫婦とも非就業」が 31,039 世帯（同 29.8%）となっており、総数と比べ「夫のみ就業」の割合が小さく、「夫婦とも非就業」の割合が大きくなっています。

子供がいる世帯では、「夫婦とも就業」が 82,145 世帯（構成比 44.1%）、「夫のみ就業」が 75,995 世帯（同 40.8%）、「妻のみ就業」が 4,953 世帯（同 2.7%）、「夫婦とも非就業」が 17,833 世帯（同 9.6%）となっており、総数と比べ「夫のみ就業」の割合が大きく、「夫婦とも非就業」の割合が小さくなっています。

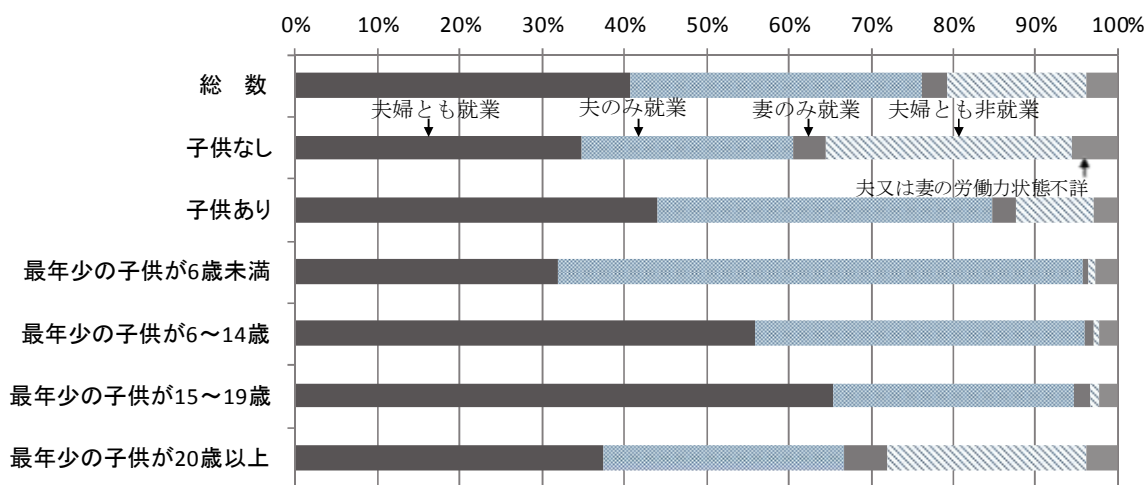
さらに、子供がいる世帯を子供の年齢別にみると、「最年少の子供が6歳未満」の世帯では、「夫婦とも就業」の割合が 31.9%と低く、代わりに「夫のみ就業」の割合が 63.8%と高くなっており、子供が小さいうちは多くの世帯で母親が育児に専念していることが伺えます。また、最年少の子供が就学する年齢になると「夫婦とも就業」の割合は高まる傾向にあり、「最年少の子供が6～14歳」では 56.0%、「15～19歳」では 65.3%となっています。しかしながら、「最年少の子供が20歳以上」の世帯では 37.5%と低くなり、代わりに「夫婦とも非就業」の割合が 24.2%と大きくなるなど、子供がいない世帯の就業構成と近くなっています。

表 4-2 子供の有無・年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

子供の有無・年齢	夫婦のいる一般世帯数					構成比 (%)				
	総数	夫が就業者		夫が非就業者		総数	夫が就業者		夫が非就業者	
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者
総数	290,551	118,420	102,616	9,188	48,872	100.0	40.8	35.3	3.2	16.8
子供なし	104,097	36,275	26,621	4,235	31,039	100.0	34.8	25.6	4.1	29.8
子供あり	186,454	82,145	75,995	4,953	17,833	100.0	44.1	40.8	2.7	9.6
最年少の子供が6歳未満	47,774	15,253	30,494	265	453	100.0	31.9	63.8	0.6	0.9
6～14歳	47,090	26,366	18,792	495	341	100.0	56.0	39.9	1.1	0.7
15～19歳	22,285	14,542	6,549	421	280	100.0	65.3	29.4	1.9	1.3
20歳以上	69,305	25,984	20,160	3,772	16,759	100.0	37.5	29.1	5.4	24.2

注：総数には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

図 4-2 子供の有無・年齢別、夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業別割合



(3) 他の大都市の状況

夫婦のいる世帯の就業状態を他の大都市と比較すると、さいたま市は「夫のみ就業」の割合が35.3%と一番高くなっています。「夫婦とも就業」の割合については中位となっていますが、全国や埼玉県と比べると低い水準となっています。「夫婦とも非就業」の割合については、老年人口の割合が低いことなども影響し、全国や他の多くの大都市より小さくなっています。

表4-3 大都市の夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

地域	夫婦のいる一般世帯					構成比 (%)				
	総数	夫が就業者		夫が非就業者		総数	夫が就業者		夫が非就業者	
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者
札幌市	430,698	157,192	148,444	13,546	91,429	100.0	36.5	34.5	3.1	21.2
仙台市	225,816	87,970	74,417	7,730	45,326	100.0	39.0	33.0	3.4	20.1
さいたま市	290,551	118,420	102,616	9,188	48,872	100.0	40.8	35.3	3.2	16.8
千葉市	227,190	87,245	72,757	7,817	40,286	100.0	38.4	32.0	3.4	17.7
特別区	1,823,183	757,364	553,766	55,803	266,187	100.0	41.5	30.4	3.1	14.6
横浜市	876,553	336,620	302,079	28,074	149,780	100.0	38.4	34.5	3.2	17.1
川崎市	316,922	125,308	101,975	9,346	44,195	100.0	39.5	32.2	2.9	13.9
相模原市	166,953	68,000	51,682	5,440	24,139	100.0	40.7	31.0	3.3	14.5
新潟市	181,269	87,982	45,048	6,745	35,651	100.0	48.5	24.9	3.7	19.7
静岡市	164,439	77,501	46,098	6,974	31,607	100.0	47.1	28.0	4.2	19.2
浜松市	184,419	88,873	52,893	7,983	33,568	100.0	48.2	28.7	4.3	18.2
名古屋	497,363	213,244	158,324	17,689	79,862	100.0	42.9	31.8	3.6	16.1
東京都	309,154	131,351	93,025	10,957	53,423	100.0	42.5	30.1	3.5	17.3
大阪府	530,361	205,932	158,371	19,847	91,638	100.0	38.8	29.9	3.7	17.3
堺市	197,271	71,013	65,127	6,532	35,368	100.0	36.0	33.0	3.3	17.9
神戸市	352,980	128,552	117,008	12,855	77,616	100.0	36.4	33.1	3.6	22.0
岡山市	157,972	69,279	48,614	6,477	32,862	100.0	43.9	30.8	4.1	20.8
広島市	271,865	118,788	85,200	10,213	46,787	100.0	43.7	31.3	3.8	17.2
北九州	220,134	84,406	66,546	8,711	51,863	100.0	38.3	30.2	4.0	23.6
福岡市	292,180	120,717	97,939	10,260	45,601	100.0	41.3	33.5	3.5	15.6
(参考)										
埼玉県	1,712,305	719,345	558,036	62,126	303,269	100.0	42.0	32.6	3.6	17.7
全国	29,135,873	12,676,196	8,507,323	1,112,364	5,628,108	100.0	43.5	29.2	3.8	19.3

注：総数には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

(4) 行政区の状況

夫婦のいる世帯の就業状態を行政区別にみると、「夫婦とも就業」の割合は南区で43.5%と最も高く、次いで桜区の43.2%、中央区の41.7%などとなっており、最も低いのは西区の38.3%となっています。「夫のみ就業」は北区で37.9%と最も高く、次いで浦和区の37.2%、緑区の36.9%などとなっており、最も低いのは岩槻区の30.7%となっています。「夫婦とも非就業」の割合は西区で22.1%、見沼区で19.8%と高く、中央区で13.7%と最も低くなっています。

表4-4 区別、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

地域	夫婦のいる一般世帯					構成比 (%)				
	総数	夫が就業者		夫が非就業者		総数	夫が就業者		夫が非就業者	
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者
さいたま市	290,551	118,420	102,616	9,188	48,872	100.0	40.8	35.3	3.2	16.8
西区	20,580	7,886	6,965	784	4,541	100.0	38.3	33.8	3.8	22.1
北区	32,596	13,331	12,349	960	5,497	100.0	40.9	37.9	2.9	16.9
大宮区	24,295	9,649	8,583	714	3,838	100.0	39.7	35.3	2.9	15.8
見沼区	37,707	14,656	13,038	1,293	7,457	100.0	38.9	34.6	3.4	19.8
中央区	22,990	9,591	8,231	598	3,149	100.0	41.7	35.8	2.6	13.7
桜区	21,992	9,490	7,362	808	3,426	100.0	43.2	33.5	3.7	15.6
浦和区	34,681	13,741	12,908	974	5,951	100.0	39.6	37.2	2.8	17.2
南区	41,918	18,241	15,008	1,293	5,780	100.0	43.5	35.8	3.1	13.8
緑区	26,914	11,172	9,926	782	4,254	100.0	41.5	36.9	2.9	15.8
岩槻区	26,878	10,663	8,246	982	4,979	100.0	39.7	30.7	3.7	18.5

注：総数には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

第5章 高齢者の労働力状態

高齢者の労働力人口は一貫して増加。労働力率も上昇へ転換。

(1) 概要

高齢者の労働力状態をみると、65歳以上人口 233,564 人のうち、労働力人口は 51,419 人、非労働力人口は 163,817 人で、労働力率は 23.9%となっています。また、労働力人口のうち、就業者数は 48,295 人、完全失業者は 3,124 人で、完全失業率は 6.1%となっています。

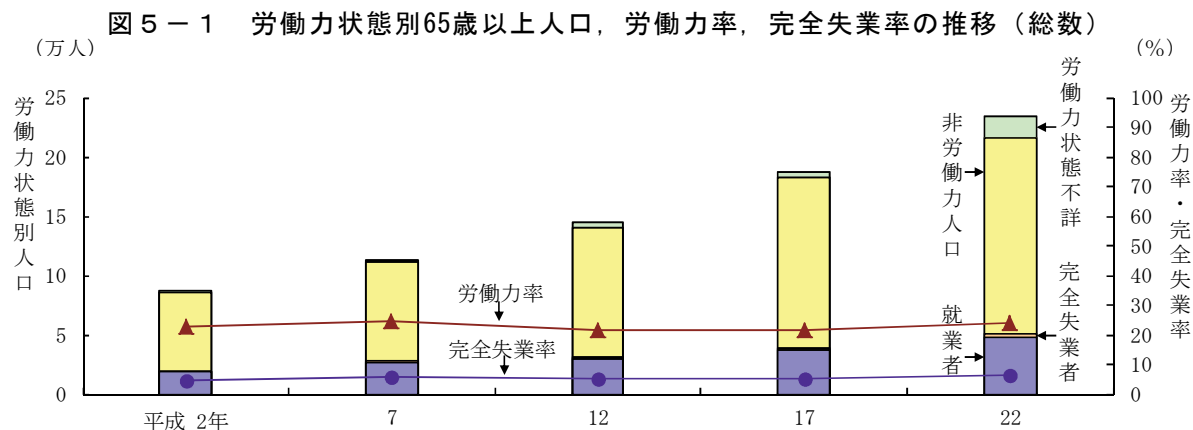
平成2年からの推移をみると、65歳以上人口の急激な増加に伴い、労働力人口も一貫して増加しています。労働力率は、平成12年、平成17年と低下しましたが、平成22年には再び上昇へ転じています。

65歳以上の労働力率を男女別にみると、男性が 35.2%、女性が 14.7%となっており、女性よりも男性が圧倒的に高くなっていますが、労働力人口の増減率は、男性が 26.0%、女性が 43.1%と女性が大幅に上回っています。

表5-1 労働力状態，男女別65歳以上人口の推移

男女、 年次	65歳以上 人口総数	労働力人口			非労働力 人口	労働力率 (%)	完全 失業率 (%)	対前回増減率(%)	
		総数	就業者	完全 失業者				65歳以上 人口	労働力 人口
総数									
平成2年	87,237	19,424	18,531	893	66,732	22.5	4.6	-	-
7	112,170	27,319	25,782	1,537	84,290	24.5	5.6	28.6	40.6
12	145,087	30,422	28,904	1,518	109,228	21.8	5.0	29.3	11.4
17	186,779	39,149	37,145	2,004	143,456	21.4	5.1	28.7	28.7
22	233,564	51,419	48,295	3,124	163,817	23.9	6.1	25.0	31.3
男									
平成2年	36,634	13,789	13,018	771	22,381	38.1	5.6	-	-
7	48,246	19,732	18,339	1,393	28,218	41.2	7.1	31.7	43.1
12	64,647	21,306	19,977	1,329	39,797	34.9	6.2	34.0	8.0
17	84,177	26,944	25,201	1,743	54,262	33.2	6.5	30.2	26.5
22	104,854	33,958	31,248	2,710	62,379	35.2	8.0	24.6	26.0
女									
平成2年	50,603	5,635	5,513	122	44,351	11.3	2.2	-	-
7	63,924	7,587	7,443	144	56,072	11.9	1.9	26.3	34.6
12	80,440	9,116	8,927	189	69,431	11.6	2.1	25.8	20.2
17	102,602	12,205	11,944	261	89,194	12.0	2.1	27.6	33.9
22	128,710	17,461	17,047	414	101,438	14.7	2.4	25.4	43.1

注：65歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。



(2) 高齢単身世帯の労働力状態

高齢単身世帯（65歳以上の者一人のみの一般世帯）の労働力状態をみると、高齢単身者 37,084 人のうち、労働力人口は 6,451 人、非労働力人口は 25,042 人で、労働力率は 20.5%となっており、65歳以上全体の労働力率 23.9%を下回っています。男女別では、男性が 32.1%、女性が 15.1%となっており、65歳以上全体の男性 35.2%、女性 14.7%と比較すると、男性で低い水準にあることがわかります。

平成 17 年調査と比較すると、高齢単身者全体は 10,423 人（対前回増減率 39.1%）と大幅に増加しています。その中でも、労働力人口は 2,248 人（同 53.5%）と高齢単身者全体の増減率を大きく上回る増加をしています。

表 5 - 2 労働力状態，男女別高齢単身世帯数

労働力状態	平成22年			平成17年			平成17～22年の増減	
	総数	男	女	総数	男	女	実数	率(%)
総数	37,084	12,547	24,537	26,661	8,668	17,993	10,423	39.1
労働力人口	6,451	3,210	3,241	4,203	2,011	2,192	2,248	53.5
就業者	5,840	2,732	3,108	3,865	1,757	2,108	1,975	51.1
完全失業者	611	478	133	338	254	84	273	80.8
非労働力人口	25,042	6,797	18,245	19,876	4,735	15,141	5,166	26.0
労働力率(%)	20.5	32.1	15.1	17.5	29.8	12.6	3.0	-
完全失業率(%)	9.5	14.9	4.1	8.0	12.6	3.8	1.5	-

注：総数には労働力状態「不詳」を含む。

(3) 高齢夫婦世帯の労働力状態

高齢夫婦世帯（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯）を夫婦の就業・非就業別にみると、総世帯数 45,582 世帯のうち、「夫婦とも就業」が 5,508 世帯（高齢夫婦世帯の 12.1%）、「夫のみ就業」が 7,270 世帯（同 15.9%）、「妻のみ就業」が 2,058 世帯（同 4.5%）、「夫婦とも非就業」が 26,953 世帯（同 59.1%）と、「夫婦とも非就業」の割合が圧倒的に大きくなっており、夫婦のいる一般世帯すべてにおける「夫婦とも非就業」の割合 16.8%をはるかに上回っています。

平成 17 年調査と比較すると、高齢夫婦世帯全体の増加数 9,329 世帯（対前回増減率 25.7%）のうち、「夫婦とも非就業」が 3,339 世帯（同 14.1%）と実数において最も増加していますが、高齢夫婦世帯総数に占める割合でみると 6.0 ポイント低下しています。また、「夫婦とも就業」は、1,476 世帯（同 36.6%）増加し、総数に占める割合も 1.0 ポイント上昇しています。

表 5 - 3 夫婦の就業・非就業別高齢夫婦世帯数

夫婦の就業・非就業	平成22年	平成17年	平成17～22年増減	
			実数	増減率(%)
総数	45,582	36,253	9,329	25.7
夫が就業者	5,508	4,032	1,476	36.6
妻が就業者	7,270	6,501	769	11.8
夫が非就業者	2,058	1,572	486	30.9
妻が非就業者	26,953	23,614	3,339	14.1
構成比(%)	100.0	100.0	-	-
夫が就業者	12.1	11.1	1.0	-
妻が就業者	15.9	17.9	△2.0	-
夫が非就業者	4.5	4.3	0.2	-
妻が非就業者	59.1	65.1	△6.0	-

注：総数には、夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

(4) 他の大都市との比較

高齢者の労働力状態を他の大都市と比較すると、労働力率、完全失業率ともに中位となっています。また、全国や県と比較すると、労働力率、完全失業率ともに全国より高く、埼玉県より低い水準となっています。

表5-4 大都市の労働力状態別65歳以上人口

地域	65歳以上人口総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率(%)	完全失業率(%)
		総数	就業者	完全失業者			
札幌市	391,796	60,891	56,901	3,990	298,801	16.9	6.6
仙台市	191,722	32,416	30,256	2,160	150,926	17.7	6.7
さいたま市	233,564	51,419	48,295	3,124	163,817	23.9	6.1
千葉市	198,850	39,532	37,032	2,500	130,930	23.2	6.3
特別区	1,771,978	476,193	452,339	23,854	1,064,642	30.9	5.0
横浜市	736,216	153,926	144,877	9,049	497,880	23.6	5.9
川崎市	237,298	52,963	50,160	2,803	159,219	25.0	5.3
相模原市	138,094	30,751	28,957	1,794	79,893	27.8	5.8
新潟市	187,371	34,928	33,571	1,357	145,616	19.3	3.9
静岡市	176,033	42,776	40,801	1,975	130,527	24.7	4.6
浜松市	181,347	43,539	40,952	2,587	136,068	24.2	5.9
名古屋	471,879	112,723	106,872	5,851	305,976	26.9	5.2
京都市	330,047	81,494	77,549	3,945	210,647	27.9	4.8
大阪市	598,835	132,623	123,247	9,376	373,236	26.2	7.1
堺市	189,318	36,775	34,168	2,607	118,629	23.7	7.1
神戸市	354,218	63,453	59,051	4,402	267,841	19.2	6.9
岡山市	151,140	31,587	29,778	1,809	119,031	21.0	5.7
広島市	231,145	48,987	46,614	2,373	163,961	23.0	4.8
北九州市	244,860	40,714	38,010	2,704	186,642	17.9	6.6
福岡市	254,085	50,493	47,397	3,096	167,914	23.1	6.1
(参考)							
埼玉県	1,464,860	343,921	322,675	21,246	1,024,455	25.1	6.2
全国	29,245,685	6,297,876	5,952,003	345,873	21,300,500	22.8	5.5

注：65歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。

(5) 行政区の状況

高齢者の労働力状態を行政区別にみると、労働力率が最も高いのは岩槻区の27.0%で、次に桜区が26.2%で続いています。一方、最も低いのは西区で21.0%となっています。

完全失業率については、西区で8.6%と最も高く、見沼区の7.0%、北区の6.7%と続いています。一方、大宮区で4.8%と最も低くなっています。

表5-5 区別、労働力状態別65歳以上人口

地域	65歳以上人口総数	労働力人口							非労働力人口	労働力率(%)	完全失業率(%)
		総数	就業者				完全失業者				
			総数	主に仕事	家事のほかに仕事	通学のかたわら仕事		休業者			
さいたま市	233,564	51,419	48,295	33,541	11,782	29	2,943	3,124	163,817	23.9	6.1
西区	19,324	3,990	3,647	2,645	851	2	149	343	15,042	21.0	8.6
北区	24,279	4,891	4,562	3,134	1,149	1	278	329	18,095	21.3	6.7
大宮区	22,359	4,769	4,539	3,082	1,162	7	288	230	13,979	25.4	4.8
見沼区	33,012	6,726	6,253	4,445	1,442	5	361	473	24,572	21.5	7.0
中央区	16,977	3,709	3,519	2,400	860	1	258	190	10,926	25.3	5.1
桜区	17,076	4,084	3,816	2,598	920	5	293	268	11,496	26.2	6.6
浦和区	26,711	5,836	5,545	3,806	1,419	4	316	291	19,440	23.1	5.0
南区	27,549	6,587	6,236	4,330	1,493	3	410	351	19,044	25.7	5.3
緑区	20,173	4,631	4,335	3,178	976	1	180	296	14,492	24.2	6.4
岩槻区	26,104	6,196	5,843	3,923	1,510	-	410	353	16,731	27.0	5.7

注：65歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む。

第6章 外国人の労働力状態

外国人の労働力人口は6,016人で、労働力率は62.6%。

外国人の労働力状態をみると、15歳以上外国人10,350人のうち、労働力人口は6,016人で、労働力率は62.6%となっており、日本人と外国人を合わせた総数による労働力率62.9%を若干下回っています。

国籍別にみると、労働力人口は中国が2,353人と最も多く、次いで韓国、朝鮮の1,490人、フィリピンの607人と続いています。労働力率は中国で60.1%、韓国、朝鮮で64.3%、フィリピンで58.6%などとなっていますが、集計のある国で最も高いのはイギリスの87.1%となっており、このほかブラジルで84.1%、ペルーでも77.5%と高くなっています。

完全失業率は8.6%で、日本人と外国人を合わせた総数による完全失業率5.7%を大きく上回っており、国籍別にみると中国で9.6%、イギリスで9.5%と高くなっています。

表6-1 労働力状態，国籍別15歳以上外国人数

国籍	15歳以上 外国人 総数	労働力人口							非労働力 人口	労働力 率 (%)	完全 失業率 (%)
		総数	就業者					完全 失業者			
			総数	主に 仕事	家事の ほか 仕事	通学の かたわ ら仕事	休業者				
総数	10,350	6,016	5,498	4,151	896	298	153	518	3,593	62.6	8.6
韓国，朝鮮	2,400	1,490	1,357	1,060	205	63	29	133	827	64.3	8.9
中国	4,182	2,353	2,127	1,549	334	181	63	226	1,564	60.1	9.6
フィリピン	1,107	607	558	324	209	6	19	49	428	58.6	8.1
タイ	216	96	89	54	28	4	3	7	107	47.3	7.3
インドネシア	112	73	71	58	9	-	4	2	36	67.0	2.7
ベトナム	265	167	156	128	17	5	6	11	76	68.7	6.6
イギリス	90	74	67	63	2	-	2	7	11	87.1	9.5
アメリカ	200	141	134	121	8	1	4	7	51	73.4	5.0
ブラジル	211	159	153	137	12	3	1	6	30	84.1	3.8
ペルー	42	31	30	29	-	1	-	1	9	77.5	3.2
その他	1,525	825	756	628	72	34	22	69	454	64.5	8.4

注：15歳以上外国人総数には労働力状態「不詳」を含む。また、その他には、無国籍及び国名「不詳」を含む。